



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部担当 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6826) 7772
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	3,395	2.9	215	△5.5	215	△5.1	148	△2.5
2024年9月期中間期	3,300	10.1	227	△11.9	226	△11.8	151	△11.7

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 146百万円 (△3.1%) 2024年9月期中間期 150百万円 (△12.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	50.95	50.84
2024年9月期中間期	52.25	52.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	3,005	1,512	50.3
2024年9月期	2,892	1,438	49.7

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 1,512百万円 2024年9月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,523	10.1	360	4.8	359	4.7	237	△2.0	81.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	3,058,000株	2024年9月期	3,058,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	150,336株	2024年9月期	150,336株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	2,907,644株	2024年9月期中間期	2,907,703株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年6月2日 (月) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、米国新政権の影響や国際情勢の不安定化など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」(注1)をキーワードとしたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス(注2)で運用されているレガシーシステム(注3)のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。一方で、未だ企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省・経済産業省の「2024年経済構造実態調査」によりますと、情報通信業の2023年売上高は前年比7.6%増の85兆6,434億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われます。また、DX時代の人材戦略としてリスクリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)」及び中長期ビジョン「V i s i o n 2028」(2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円)を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注4)の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,395百万円(前年同期比2.9%増)となりましたが、社員の待遇向上に伴う人件費の増加に加え、本社移転関連費用及び社内IT投資費用の増加等により、営業利益は215百万円(同5.5%減)、経常利益は215百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は148百万円(同2.5%減)となりました。

(注1) 「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降に最大で毎年12兆円の経済損失が生じる可能性があるといわれています。

(注2) 「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態です。

(注3) 「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

(注4) 「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス(注5)などの案件が、引き続き増加傾向となりました。さらに、大型案件の引き合いも増加しており、それらの案件を迅速かつ高品質で対応するため、ビジネスパートナー(注6)を積極的に活用するとともに、前連結会計年度に発足した当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に十分に努めながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。引き続き、楽々W o r k f l o w II(注7)や楽々F r a m e w o r k 3(注8)、COMPANY(注9)などの問い合わせが増加傾向となっております。また、昨年8月より販売を開始した自社製品「S y s l o g W a t c h e r アプライアンス『ためログ』」(注10)についても、W e b マーケティングなどを活用しながら積極的に販売展開してまいりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は3,246百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益につきましては734百万円（同8.6%増）となりました。

（注5）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注6）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注7）「楽々Workflow II」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「楽々Framework 3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注9）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（注10）「Syslog Watcherアプライアンス『ためログ』」は、当社で開発した製品で、あらゆるネットワークデバイスのシステムログを収集し一元管理することができるログ管理ソリューションです。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当中間連結会計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の育成強化を図りました。売上につきましては、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、無線LAN構築や生成系AI関連の研修の受注が増加傾向となりました。新規研修としては、前連結会計年度にリリースした「Copilot for Microsoft 365（注11）体験研修」が好評であったことを受け、より効果的なCopilot活用を目的とした「Copilot for Microsoft 365応用研修」を昨年10月にリリースいたしました。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注12）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、前連結会計年度から引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は174百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、新規研修の研究開発及び研修運営体制強化に伴う外注費の増加等により、セグメント利益につきましては42百万円（同20.2%減）となりました。

(注11) 「Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル(LLM: Large Language Model)をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

(注12) 「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウイーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は2,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が82百万円及び仕掛品が39百万円増加した一方、現金及び預金が167百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が82百万円、無形固定資産のその他が20百万円、繰延税金資産が19百万円及び投資その他の資産のその他が53百万円増加した一方、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は1,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が13百万円、未払法人税等が32百万円及び流動負債のその他が83百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、契約負債が46百万円及び賞与引当金が30百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は294百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が18百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,583	904,976
売掛金及び契約資産	962,998	1,045,539
商品	8,250	3,242
仕掛品	4,438	43,821
その他	109,084	107,675
流動資産合計	2,157,356	2,105,255
固定資産		
有形固定資産	141,483	223,826
無形固定資産		
のれん	179,511	167,577
その他	35,054	55,913
無形固定資産合計	214,565	223,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	195,763	215,515
その他	183,085	237,032
投資その他の資産合計	378,849	452,547
固定資産合計	734,897	899,865
資産合計	2,892,254	3,005,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,840	239,897
1年内返済予定の長期借入金	58,430	25,120
未払費用	195,269	188,554
未払法人税等	71,133	103,331
契約負債	195,863	149,630
賞与引当金	276,082	245,247
その他	163,196	246,869
流動負債合計	1,186,815	1,198,651
固定負債		
退職給付に係る負債	264,807	283,751
その他	2,173	10,636
固定負債合計	266,981	294,387
負債合計	1,453,796	1,493,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	1,054,077	1,129,532
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,425,957	1,501,412
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,499	10,668
その他の包括利益累計額合計	12,499	10,668
純資産合計	1,438,457	1,512,081
負債純資産合計	2,892,254	3,005,120

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,300,351	3,395,392
売上原価	2,585,085	2,643,112
売上総利益	715,266	752,280
販売費及び一般管理費	487,799	537,245
営業利益	227,466	215,034
営業外収益		
受取利息	10	476
営業外収益合計	10	476
営業外費用		
支払利息	717	221
営業外費用合計	717	221
経常利益	226,759	215,290
税金等調整前中間純利益	226,759	215,290
法人税、住民税及び事業税	86,315	86,086
法人税等調整額	△11,510	△18,943
法人税等合計	74,805	67,143
中間純利益	151,953	148,146
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	151,953	148,146

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	151,953	148,146
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△980	△1,830
その他の包括利益合計	△980	△1,830
中間包括利益	150,973	146,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150,973	146,315
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,759	215,290
減価償却費	16,129	18,831
保証金償却	1,793	6,236
のれん償却額	11,933	11,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,613	△30,834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,951	16,304
受取利息	△10	△476
支払利息	717	221
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△58,620	△82,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,346	△34,374
仕入債務の増減額(△は減少)	43,869	13,057
その他の資産の増減額(△は増加)	14,826	△11,132
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,674	△31,726
小計	168,714	90,789
利息の受取額	10	476
利息の支払額	△711	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△68,195	△55,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,817	35,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,180	△19,781
無形固定資産の取得による支出	△10,128	△29,774
差入保証金の差入による支出	△17,598	△47,946
その他	808	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,097	△97,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,310	△33,310
配当金の支払額	△63,883	△72,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,193	△105,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,473	△167,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,251	1,072,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,048,778	904,976

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,855	5,760	14,615
計	3,148,969	165,997	3,314,966
セグメント利益	676,659	53,221	729,881

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,314,966
調整額(セグメント間取引消去)	△14,615
中間連結損益計算書の売上高	3,300,351

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,881
調整額(セグメント間取引消去)	△14,615
販売費及び一般管理費	△487,799
中間連結損益計算書の営業利益	227,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,227,830	167,561	3,395,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,248	6,491	24,739
計	3,246,079	174,052	3,420,131
セグメント利益	734,543	42,476	777,019

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,420,131
調整額(セグメント間取引消去)	△24,739
中間連結損益計算書の売上高	3,395,392

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,019
調整額(セグメント間取引消去)	△24,739
販売費及び一般管理費	△537,245
中間連結損益計算書の営業利益	215,034

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。